

平成29年度予算見積調書

課室名：地域政策課
 担当名：地域振興担当
 内線：2776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B23	彩の未来地域連携事業			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	なし				挑戦項目 分野施策	061455 多様な主体による地域社会づくり		
1 事業の概要				5 事業説明						
人口減少・超少子高齢社会への対応が喫緊の課題となっている。地方創生の実行段階に入り、地域の特性を踏まえた戦略的な取組が求められている。さらなる地域活性化を目指して、課題を同じくする地域の市町村が連携するとともに、県と市町村が連携を強化する。市町村の地域共通の取組に呼応し、県がリーダーシップを発揮し、地域づくりの起爆剤となる事業を実施する。 (1) 県央地域の定住促進・子育てナビほか 31,134 千円				(1) 事業内容 市町村の取組に呼応し、地域づくりの起爆剤となる事業を、県がリーダーシップを発揮して実施する。 31,134千円 ア 地元中小企業PR大作戦(南部) イ 南西部地域魅力発信(南西部) ウ 県央地域の定住促進・子育てナビ(県央) エ 比企エリア ふるさと起業塾(東松山) オ ラグビーワールドカップ県北 Road to 2019(北部) カ 秩父まるごと知ってツアー(秩父) キ 地域の未来を考える政策プロジェクト会議 人口減少や超少子高齢社会に伴う地域共通の課題の解決策について議論する。 (ア) 会議回数 1地域振興センターあたり6回(10地域で実施) (イ) 構成員 地域振興センター、県庁関係各課、管内市町村、外部講師(研究機関、民間企業など)						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 ア 平成27年度 地域の未来を考える政策プロジェクト会議を10地域でのべ60回開催した。地域の現状と課題について議論した。平成28年度以降の事業展開について検討した。 イ 平成28年度以降 県と市町村の連携を強化し、地域づくりの起爆剤となる事業を年5地域程度選抜して実施する。地域の未来を考える政策プロジェクト会議において、前年度事業の効果検証や他地域の事例を研究し、改善を加えて次年度以降の事業を実施する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 県と市町村とが地域の将来像に共通認識を持ち、人口減少問題に協力して取り組むことができる。 イ 地域の特性を生かした産業振興や地域活性化の方策を打ち出すことができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	31,134	国庫支出金							15,711	31,134
前年額	0								0	